

市議団ニュース

木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010
石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058

委員会審議
行われる！

共産党の委員以外、全員が値上げ賛成 市民の願いには反対！

値上げをしないよう求める請願、陳情

市側、水道料金値上げの必然を示せず

県下でも高い水道料金をさらに(7.1%)値上げして統一する条例改正案を田中市長が提出しました。9月15日「水道給水条例の改正」が環境建設水道委員会で審議・採決されました。値上げに反対したのは、委員会では日本共産党のみでした。同日審議された「値上げを認めず値下げを求める請願」(新婦人)に対し、請願反対の討論に立った議員は「値下げなど論外」と市民の切実な声に背を向けました。

県内でも高い位置にあった鷺宮では10^m使用時に年1万2千3百円(2倍)の値上げ。栗橋では20^m使用時32%、年間5千8百円もの値上げになってしまいます。(20mm口径使用の時)

【値上げの理由】 十年で約70億円もの 巨大な設備投資計画

委員会で審議する上で必要、と請求していた施設整備の年次計画表に加えて「財政収支計画表」が初めて配布されました。その数字の元になっているのは、この十年間に◆浄水場の統廃合(地下水利用は久喜吉羽だけにし、あとは廃止) ◆連絡管補強(廃止した菖蒲に久喜から県水を送る管を通す)計画。

この事業費の合計で約70億円ですが、これらの事業計画はまだ議会に示されたこともなく、まったく行政側の案に過ぎないものです。それを前提理由にして値上げを市民に押し付けるのは許されないことです。

設備計画では「まだ使えるもの」まで10年間で新品に、なぜ？

市側の計画では、各浄水場にある機械、計器、自家発電装置などを更新(新品に)する内容になっています。しかし、民間企業では、減価償却の期間が終わると「再評価」をして使えるものは寿命まで使うのが普通です。(一部の機械はそうして使用しています)すべての固定資産の再評価を含めた利用計画を立て直すべきではないでしょうか。

「過大施設」にしてきた行政にこそ大きな責任がある

栗橋、鷺宮の水道施設は県下でも「施設利用率」が低く、効率の悪い稼働をしています。これは当初の計画で「将来人口」を過大に見積もり過ぎたためです。その誤りのツケを利用者・市民に回したために「県下でも高い料金」になっているのです。それをさらに「施設投資するから値上げする」というのは二重に誤りを犯すことになります。

その他の大きな問題は..

- 1、30億円近い内部留保にはほぼ手をつけてないこと。
- 2、事業のための新たな借金はほとんどせずに住民負担だけの手法であること。
- 3、値上げを抑えるための工夫が見られないこと。(激変緩和策もなし) など

共産党が提案したこと

- 1、施設整備の年次計画は住民参加で見直すこと。事業の一部繰り延べも
- 2、経費増を100%料金に転嫁しないこと。(市民に責任はない)
- 3、起債などを計画的に行うこと
- 4、内部留保や資金力を効果的に利用すること。(市の出した収支計画からも値上げしなくても十年間で約10億円の借金返済が可能である。)
- 5、これ以上の料金値上げを極力抑えるために、「一般会計からの出資」も検討すること
- 6、地下水は放射能対策からも必要。安易に廃止せず、もっと確保すること。

9月議会・住民要望実現へ一般質問を行いました



文教常任委員会

木村 奉憲

福島第一原発事故による放射能汚染について

問 国の原子力災害本部がセシウム汚染は広島原爆の168個分と発表するなど、いまだに深刻です。関東周辺にはホットスポットと呼ばれる個所も明らかです。このため、久喜市でも市独自の放射線量の基準を設け、対応すべきだが。

答 市独自の基準を設けることは、科学的根拠に基づいた数値を導き出すことが難しいことや国の基準が明示されていない状況で、現在、市の基準を設ける考えはない。

問 最近の生活保護の実態と、国の支給額の引き下げや医療扶助の自己負担の導入について、生活保護の基準を守るため、国に地方自治体の意見をあげるべきだが。

答 7月現在、895世帯、1329人が受給者で、昨年より増加している。国の見直しについて協議の動向を注視する。生活保護は憲法25条に定める生存権に基づく生活保障、最後のセーフティネットということはいままでもない。



石田利春

総務財政市民
常任委員会

南栗橋液状化被害 更なる支援が必要

問 この間、国と久喜市の独自支援が実施されることが決定したが、再建には約100万から200万円かかり十分といえない。宅地を販売した事業者にも一定の責任があり、市は何らかの形で支援を求めべきと考える。

又、埼玉県は支援がつかない。県への要請を継続すべきだがどうか。

答 事業者への支援は、購入者との契約であり考えていない。県への支援は今後も機会をとらえて要望していく。

屋根瓦被災

固定資産税・都市計画税の減免は

問 被災にあつたすべての人へ支援が届くようにすべきだが。

答 屋根瓦の被災は824件以上。写真・領収書などでも減免の対象としている。期日も9月30日以降も対応する。

シルバー人材センター請負 賠償責任は

問 シルバー人材センターの仕事中、賠償責任の中心が本人負担となった。シルバー人材センターで負担すべきでは。又、安全管理を徹底する指導が求められるが。

答 賠償については安全適正就業委員会で検討している。安全就業の徹底を市としても指導していきたい。



環境建設水道
常任委員会

杉野 修

JR東鷲宮駅「橋上化」と

バリアフリー化の前進を

問 JRが示した「橋上化」案はしっかり検討されたか。他の方法はどうか。

又、また、地下道からエレベーター、エスカレーターで駅舎に行く方法について市はどう考えているか。住民参加で計画実施を早くされたい。工事着手にどれくらいを見ているか。

答 JRの案が唯一のものと思う。地下道から行く案が現実的だと考える。事業着手は2年ほどかかるのではないかと。東日本大震災の被災地に対し

久喜市独自で職員を派遣し

支援物資を送れ

問 市は岩手県山田町に職員を十人派遣したというが全国からは5万5千人の公務員が派遣されている。支援が少ないのではないか。現地に聞くと行政よりもNPOの方が何が不足しているかなどの情報を把握している。市として現地の要望をしっかりとつかんで支援をされたい。

答 また自転車も必要と聞く。不用な自転車を送ることも急ぎ検討されたいが。全国市長会から要請があれば検討したい。



渡辺昌代

福祉健康
常任委員会

体調不良により議会を欠席し関係各位にご迷惑をおかけしました。はやく元氣になつてまた、みなさんと一緒にがんばります。

9月20日、福祉健康常任委員会がおこなわれまして。委員会は午前九時に始まり、わずか37分ですべての審議を終了してしましました。国保など重要な特別会計の決算認定がある中、十分な審議や精査が望まれたのではないのでしょうか。